

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード	999933		あり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。												
事務事業名	職員研修事業						担当部局・課	総務部 人事課				評価結果 A 上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。 上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。			
事業内容	○新規採用職員に対し、市業務の基本的な事項や人権等に関する研修を、採用年度を通じて30回程度行っていく。○一定の経験を積んだ職員に対し、新たな知識や求められる能力等に関する研修を、時期に応じて3回程度行っていく。○主任・主査・副主幹・課長級に昇任した職員に対し、それぞれの役職に応じて必要な知識・考え方等に関する研修を、1回～5回程度行う。○一定の年齢に達した職員に対し、今後のキャリアプランについての研修を、各年代とも1回行う。○希望する職員を対象に、業務の問題解決やパソコン等に関する研修を、1回～3回程度行						事業開始(予定)年度								
							—								
							事業終了(予定)年度								
—															
この事業の上位施策	これから5年間のまちづくりプラン	視点	—												
		項目	—												
		施策	—												
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。															
事業の目的	新たな役職、地位に就いた職員等において、これまで習得してきた知識・技能等を活かして業務に取り組んでいるが、新たに就任することにより必要となる更なる知識・考え方等を習得させ、役職等にふさわしい業務遂行能力を発揮できるよう研修を実施していく。						予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。)		(款) 総務費 (項) 総務管理費 (事項) 職員研修費 (目) 人事管理費						
事業費等の概算	平成17年度(決算)						平成18年度(予算)								
	事業費	8,728千円	財源内訳				事業費	9,390千円	財源内訳						
			国・県補助金等		—				国・県補助金等		—				
			市債		—				市債		—				
			その他(使用料等)		—				その他(使用料等)		—				
			一般財源(市税等)		8,728千円				一般財源(市税等)		9,390千円				
	投入人員	2.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)				投入人員	2.00人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)						
	人件費	17,132千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。				人件費	17,132千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。						
	経費合計	25,860千円						経費合計	26,522千円						
	活動指標	指標名(単位)	研修内容・理解度の分布(%)						計画と実績	年度 区分	H17年度	H18年度			
意味・算式等		研修内容及び理解度につき、5点満点中3点(普通)以下の割合を減少させる。						計画値		—	0				
								実績値		0					